



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5161 URL <http://www.nishikawa-rbr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 正洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 福岡 美朝 (TEL) (082) 237-9371  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	39,625	1.2	1,763	△57.5	2,043	△53.7	727	△74.1
26年3月期第2四半期	39,148	15.3	4,147	45.2	4,416	51.9	2,807	70.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,243百万円(△50.3%) 26年3月期第2四半期 6,522百万円(333.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	37.15	—
26年3月期第2四半期	143.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	97,971	62,633	61.0
26年3月期	93,447	59,275	60.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 59,788百万円 26年3月期 56,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
27年3月期	—	18.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,300	0.7	5,100	△42.3	5,500	△41.3	2,800	△54.8	143.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	19,995,387株	26年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	416,348株	26年3月期	416,333株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	19,579,037株	26年3月期2Q	19,579,164株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に景気は回復基調にあったものの、消費税増税による個人消費の落ち込み、円安による原料・燃料価格の上昇等が影響し、海外においても、米国経済の緩やかな景気拡大が続きましたが、特定地域における政情不安の継続等一部景気下押しリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

自動車部品業界におきましては、国内では消費税増税後の反動減が顕在化し、需要の落ち込みが見られたものの、米国においては需要が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は396億25百万円（前年同期比1.2%増）となりました。しかしながら、利益につきましては、米国における高操業に対応する改善のための費用増加、メキシコ、インドネシアにおける量産対応費用の増加、タイにおいては、生産台数減少による計画未達となりました。さらに国内におきましては、生産性についての指標が昨年からの計画通り向上していないことによる労務費関連の増加と、円安による原材料費等の増加などが影響し、営業利益は17億63百万円（前年同期比57.5%減）、経常利益は20億43百万円（前年同期比53.7%減）、四半期純利益は7億27百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (自動車用部品)

国内販売においては消費税増税等による落ち込みがあったものの、米国の堅調な売上に支えられ、売上高は372億37百万円（前年同期比1.2%増）となりました。しかしながら、利益につきましては、上記に記載いたしました様々な要因が影響した結果、営業利益は15億76百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

#### (一般産業資材)

一般産業資材においては消費税増税後の反動減が見られたものの、グループ全体としては、売上高は23億88百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、一部グループ内の事業分担の見直し等により増加した一時的費用が影響し、営業利益は1億87百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ45億23百万円増加し979億71百万円となりました。主な増加は投資有価証券および現金及び預金であり、主な減少は受取手形及び売掛金であります。負債は、前連結会計年度末に比べ11億65百万円増加し353億37百万円となりました。主な増加は短期借入金および繰延税金負債であり、主な減少は長期借入金および退職給付に係る負債であります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ33億57百万円増加し626億33百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金などであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最新の経済状況を踏まえ修正しております。詳細は、本日公表しました「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,064百万円減少し、利益剰余金が687百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,139	24,299
受取手形及び売掛金	15,839	14,113
電子記録債権	958	1,439
有価証券	500	500
製品	2,346	2,269
仕掛品	764	816
原材料及び貯蔵品	1,991	1,861
繰延税金資産	731	674
その他	1,573	1,683
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	47,841	47,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,656	8,759
機械装置及び運搬具(純額)	9,491	9,196
その他(純額)	9,018	8,239
有形固定資産合計	26,166	26,196
無形固定資産		
のれん	879	659
その他	861	907
無形固定資産合計	1,741	1,566
投資その他の資産		
投資有価証券	16,415	21,622
繰延税金資産	569	237
その他	717	698
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	17,697	22,552
固定資産合計	45,606	50,316
資産合計	93,447	97,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,111	8,774
短期借入金	8,648	11,585
未払法人税等	1,118	383
賞与引当金	1,126	1,156
製品保証引当金	37	40
その他	4,859	5,051
流動負債合計	24,902	26,991
固定負債		
長期借入金	2,945	636
繰延税金負債	3,112	5,472
退職給付に係る負債	2,420	1,278
役員退職慰労引当金	451	473
資産除去債務	329	334
その他	9	151
固定負債合計	9,269	8,346
負債合計	34,171	35,337
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	42,482	43,505
自己株式	△422	△422
株主資本合計	49,084	50,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,169	9,500
為替換算調整勘定	1,695	767
退職給付に係る調整累計額	△659	△587
その他の包括利益累計額合計	7,205	9,680
少数株主持分	2,985	2,844
純資産合計	59,275	62,633
負債純資産合計	93,447	97,971

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	39,148	39,625
売上原価	30,430	32,434
売上総利益	8,718	7,190
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,562	1,518
給料及び手当	964	1,068
その他	2,043	2,840
販売費及び一般管理費合計	4,570	5,427
営業利益	4,147	1,763
営業外収益		
受取利息	18	31
受取配当金	94	243
持分法による投資利益	559	-
その他	81	153
営業外収益合計	754	427
営業外費用		
支払利息	74	72
固定資産除却損	48	56
持分法による投資損失	-	8
開業費償却	348	-
その他	14	9
営業外費用合計	485	147
経常利益	4,416	2,043
特別損失		
固定資産除却損	5	15
特別損失合計	5	15
税金等調整前四半期純利益	4,410	2,027
法人税、住民税及び事業税	1,253	697
法人税等調整額	△105	465
法人税等合計	1,148	1,162
少数株主損益調整前四半期純利益	3,262	864
少数株主利益	454	137
四半期純利益	2,807	727



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,262	864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	897	3,331
為替換算調整勘定	2,335	△1,044
退職給付に係る調整額	-	71
持分法適用会社に対する持分相当額	27	19
その他の包括利益合計	3,260	2,378
四半期包括利益	6,522	3,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,698	3,202
少数株主に係る四半期包括利益	824	40

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,410	2,027
減価償却費	1,835	2,034
のれん償却額	219	219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△78
受取利息及び受取配当金	△112	△274
支払利息	74	72
為替差損益(△は益)	△13	△65
持分法による投資損益(△は益)	△559	8
固定資産除却損	53	72
固定資産売却損益(△は益)	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△543	1,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	20	153
仕入債務の増減額(△は減少)	839	△313
その他	△13	△820
小計	6,180	4,281
利息及び配当金の受取額	156	274
利息の支払額	△77	△72
法人税等の支払額	△1,464	△1,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,795	3,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,962	△6,519
定期預金の払戻による収入	11,360	6,070
有価証券の売却による収入	1,000	500
有価証券の取得による支出	△1,000	△500
有形固定資産の取得による支出	△3,405	△2,096
有形固定資産の売却による収入	5	14
無形固定資産の取得による支出	△27	△105
投資有価証券の取得による支出	△17	△1,564
投資有価証券の売却による収入	-	1,546
貸付けによる支出	△2	△15
貸付金の回収による収入	7	7
その他	9	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,032	△2,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△64	1,013
長期借入れによる収入	985	-
長期借入金の返済による支出	△212	△247
配当金の支払額	△291	△397
少数株主への配当金の支払額	△376	△181
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	41	186
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	817	730
現金及び現金同等物の期首残高	15,511	17,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,329	18,100

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	36,805	2,343	39,148	—	39,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,805	2,343	39,148	—	39,148
セグメント利益(注)	3,838	308	4,147	—	4,147

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	37,237	2,388	39,625	—	39,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,237	2,388	39,625	—	39,625
セグメント利益(注)	1,576	187	1,763	—	1,763

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動車用部品」のセグメント利益が23百万円減少しております。なお、「一般産業資材」のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。